

消費税増税と新型コロナウイルス被害から 市民の命と暮らしを守れ

不要不急の大型開発はやめ 抜本組み替えを



日本共産党神戸市会議員団が 予算組み替えを提案

日本共産党神戸市会議員団は、3月26日に開催された神戸市議会本会議で、久元喜造市長が提案する神戸市一般会計予算案に対する組み替え動議を提出、今井まさこ議員が提案説明をおこないました。

新型コロナウイルスの感染がひろがる中、市民生活、地域経済に大きな影響が出ています。にもかかわらず、市長提案の予算案は、こうした対策について1円も対策費が講じられていません。

東京都や大阪市など多くの

自治体で予算の編成が予算議会に提案されています。神戸市においても、補正予算にとどまらず、新年度予算においても、神戸市として取り得るべき最大かつ緊急の対策費を計上すべきです。また、市長提案の予算は、都心三宮周辺

の巨大開発とともに、拠点駅周辺のリノベーション、須磨水族園の民間再整備など箱物のインフラ整備に巨額の予算を投じています。

インバウンドと企業の呼び込みに頼ることがいかに神戸の経済を脆弱にするか、新型コロナウイルス感染症によってもたらされた現状からも明らかです。だからこそ、内需をあたためる直接の経済対策が求められています。さらに、敬老・福祉パスの改悪は助けるべき低所得者や母子家

庭など、格差社会の中で苦しむ人々を切り捨てるものになっています。

今、市民から求められているのは「消費税増税や新型コロナウイルス被害から市民の命と暮らしを最優先に守る施策」「外需頼みでなく、今住んでいる市民を大切にする政策」など住民本位の政策です。今井議員は、こうした考え方から予算編成替えを提案しました。

消費税増税と新型コロナウイルスの深刻な被害から市民の命と暮らし・生業を守る

- | | | | |
|--|-----|-------------------------------|--------|
| ①新型コロナウイルス被害から市民の健康を守るため
保健所体制等の充実 | 1億円 | ⑥小規模事業者の雇用維持・事業継承奨励交付金 | 2億円 |
| ②保健所及び保健センター職員の増員 | 1億円 | ⑦小規模事業所トライアル発注認定制度 | 1億円 |
| ③新型コロナ対策にともなう地域医療機関の
基盤整備補助 | 1億円 | ⑧新規就農・担い手育成支援金制度等 | 9000万円 |
| ④被害を受けている市内小規模事業者の現状調査
および相談員の配置 | 1億円 | ⑨地元産資源・生産物利用転換助成の創設 | 1000万円 |
| ⑤既存の小売店舗が外出困難な世帯に配達するなど
地域密着型サービス事業への助成 | 3億円 | ⑩地域経済で好循環をすすめるため
住宅リフォーム助成 | 5億円 |
| | | ⑪個別店舗リフォーム助成 | 3億円 |
| | | ⑫商店街・小売市場活性化助成 | 3億円 |

市民の負担軽減する

- | | | | |
|------------------------------------|--------------|-------------------------------|--------------|
| ①こども医療費助成の中学卒業までの無料化と
高校生まで助成拡大 | 28億円 | ④介護保険料を6期水準に引き下げ | 5億円(+基金17億円) |
| ②教育費の負担軽減のため給付型奨学金の新設 | 2億円 | ⑤母子福祉パスを維持・父子世帯まで拡大 | 1億円 |
| ③独自軽減相当分を財政支援し、
国民健康保険料の減免 | 17億円(+基金5億円) | ●久元市長が昨年からおこなっている
住民税増税の中止 | 3億0240万円【歳入】 |

子どもの命を守り教育を再生する

①365日24時間子どもの命を守る こども家庭センターの充実	5000万円	④中学校1年生で35人学級を実施	4億1000万円
②「こども家庭センター」職員の増員	5000万円	⑤温かい中学校給食を実現するため 親子方式を10校先行実施	2億1000万円
③教員をふやし、豊かな学びを保障するため 小学校全学年で35人学級を実施	7億8000万円		

医療、介護、子育て、防災などの地域の基盤を強め、気候危機に対応する

①公立保育所の整備	10億円	⑦原発や石炭火力に頼らない地域分散型エネルギー推進	1億円
②認可保育所の誘致	9億円	⑧危険ながけの防災対策をすすめるため助成事業	1億円
③公設児童館の整備	6億円	⑨阪神・淡路大震災時とほとんど変わらない 避難所の現状をスフィア基準に基づき改善	1億円
④特別養護老人ホームの誘致	5億円		
⑤産科小児科など地域医療基盤維持の支援	1億円		
⑥郊外住宅近接型の小規模公的施設誘致支援事業	1億円		

新型コロナウイルス感染症対策で、多くの自治体が基金の取り崩しなど財源対策をおこなっています。日本共産党神戸市議団の提案は予算のわずか2%を組み替えることで実現できます。財源対策は以下の通り。

財源対策

- 財政調整基金の取り崩し 16億5906万円【歳入】
- 新都市整備事業利益剰余金の繰入 10億0000万円【歳入】
- 優遇税制の廃止 9億3390万円【歳入】

行き過ぎた企業誘致や偏重施策の見直し

- ①神戸医療産業都市の推進 47億5666万円
- ②企業誘致の推進 12億4335万円（2事業）

不要不急の事業の見送り

- ①市役所の建て替え等 31億8096万円（6事業）
- ②大阪湾岸道路の推進 28億3200万円（3事業）
- ③神戸空港会計への支援 7億2252万円
- ④三宮再整備 30億0033万円（3事業）

住民合意のない事業の中止

- ①市会議員の費用弁償 1752万円
- ②CO₂を他国に押し付けるエネルギー施策 8435万円
- ③須磨多聞線工事 1億1100万円
- ④須磨水族園の民間再整備 2650万円

日本共産党の神戸市予算組み替え案の概要 2020年度

主な見送り事業

- 三宮再開発
- 大阪湾岸道路延伸
- 医療の産業化や企業誘致
- 空港連絡橋4車線化
- 須磨多聞線工事
- 須磨水族園の民営化
- 市会議員の費用弁償 など

92社への優遇減税中止

9.3億円

削減

20事業 159億円

一般会計

8,387億円の
2%の
組み替え

主な拡充提案

- 中学卒業まで子どもの医療費助成の無料化と高校生まで拡大
- 小学校全学年で35人学級（中学1年生も）
- あたたかい中学校給食（自校調理または親子方式）
- 国民健康保険料・介護保険料の引き下げ
- 敬老パス・福祉パスの現行制度をまもる
- 住宅・店舗リフォーム助成

70万市民への住民税
増税中止 3億円

増額

31事業 125億円

財源はある！
あとは市長のやる気だけ

新年度予算で実現された制度
（主なもの）

子育て教育

新設

学校給食の負担軽減
中学校 年間 57,000円
→ 28,500円

拡充

スクールカウンセラー
の拡充 月4回配置 82校
→ 112校

拡充

インフルエンザ
予防接種助成
2回目も 2,000円に減額
12歳以下で多子世帯

拡充

こども家庭センターの
体制強化と職員の増
ひきこもり支援室の充実

住宅リフォーム補助

拡充

地域利用への空き家改修の拡充
上限 50万円 → 100万円

拡充

子育て世帯が住宅取得時の改修助成の拡充
若年夫婦（39歳以下）を追加し建替費用も補助

新設

中古住宅を学生等が入居できる
シェアハウスに改修した際の補助